

第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会

設立総会・第 1 回総会

日時：平成 2 9 年 1 0 月 3 0 日（月）午後 2 時から 3 時

場所：宮崎観光ホテル 3 階 緋碧耀の間

【議事】

○ 設立総会

第 1 号議案 第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会設立趣旨（案）

第 2 号議案 第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会会則（案）

第 3 号議案 第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会役員（案）

○ 第 1 回総会

第 1 号議案 第 8 1 回国民体育大会開催基本方針（案）

第 2 号議案 第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会平成 2 9 年度事業計画（案）

第 3 号議案 第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会平成 2 9 年度収支予算（案）

第81回国民体育大会宮崎県準備委員会設立趣旨

第81回国民体育大会の招致については、県議会をはじめ、公益財団法人宮崎県体育協会等のスポーツ関係団体、その他関係各位の御尽力により、平成27年7月、公益財団法人日本体育協会から開催申請書提出順序の了解通知を受け、平成38年の本県開催が事実上の決定をみたところであります。

国民体育大会は、昭和21年の第1回大会以来、わが国最大のスポーツの祭典として、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力向上を図るなど、明るく豊かな国民生活の発展に寄与してきました。

本県においては、昭和54年に「伸びる心・伸びる力・伸びる郷土」をスローガンに、第34回「日本のふるさと宮崎国体」を開催し、本県選手団の活躍や県民総参加で大会を支えた誇りと自信は、明るく豊かな宮崎を築く原動力となり、本県のスポーツの振興はもとより、その後の県勢発展に大きく貢献してきました。

平成38年の国民体育大会の本県開催は、2万人を超える選手・監督をはじめ、数十万人の来県者が見込まれ、宮崎の神話や伝統文化、豊かな自然や食に加え、充実したスポーツ環境など、本県の多彩な魅力を全国に向けて発信する絶好の機会であると同時に、県民一人ひとりがスポーツを通じた健康増進や生きがいに組み、豊かなスポーツ文化を享受できる社会づくりに寄与するものです。まさに本県が目指す姿の一つである「スポーツによる人が輝く元気な宮崎づくり」につながる意義のある大会であります。

この国民体育大会を成功させるためには、関係機関・団体、市町村並びに県が一丸となって、県民の力を結集し、開催準備に取り組む必要があります。

よって、ここに各分野の代表者の参画を得て、第81回国民体育大会宮崎県準備委員会を設立し、諸準備に万全を期するものであります。

第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会会則

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 本会は、第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会（以下「準備委員会」という。）と称する。

(目的)

第 2 条 準備委員会は、第 8 1 回国民体育大会（以下「大会」という。）を宮崎県において開催するために必要な準備を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 準備委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 大会開催に必要な方針及び計画の策定に関すること。
- (2) 大会における実施競技及び会場地市町村に関すること。
- (3) 大会開催に必要な施設・設備の整備計画に関すること。
- (4) 大会開催及び準備に係る経費に関すること。
- (5) 関係行政機関及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (6) その他大会を開催するために必要な準備に関すること。

第 2 章 組織

(構成)

第 4 条 準備委員会は、会長、委員及び監事をもって構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから会長が委嘱又は任命する。

- (1) 県及び市町村を代表する者
- (2) 県及び市町村の議会を代表する者
- (3) 関係競技団体その他関係機関・団体を代表する者
- (4) 前各号に掲げる者のほか大会開催の準備に関係のある者

(役員)

第 5 条 準備委員会に次の役員を置く。

- (1) 会 長 1 名
- (2) 副 会 長 7 名以内
- (3) 常任委員 60 名以内
- (4) 監 事 3 名以内

(役員を選任)

第 6 条 準備委員会の会長は、宮崎県知事をもって充てる。

2 副会長及び常任委員は、総会の承認を得て委員のうちから会長が選任する。

3 監事は、総会の承認を得て会長が委嘱する。

(役員の職務)

第 7 条 会長は、準備委員会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、あらかじめ会長が指名した副会長が、その職務を代理する。

3 常任委員は、常任委員会を構成し、第13条第7項に掲げる事項を審議する。

4 監事は、準備委員会の財務を監査する。

(任期等)

第8条 委員及び役員（以下「委員等」という。）の任期は、委嘱及び選任されたときから準備委員会の目的が達成されたときまでとする。ただし、委員等が就任時におけるそれぞれの所属機関又は団体等の役職を離れた場合は、その委員等は辞任したものとみなし、その後任者が前任者の残任期間を務めるものとする。

2 会長は、委員等に特別な事情が生じたときは、その職を解き、必要に応じて補充することができる。

3 会長は、前2項の規定により委員等の変更があった場合は、次の総会において報告する。

(顧問及び参与)

第9条 準備委員会に顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、会長が委嘱する。

3 顧問は、会務の重要な事項について、会長の諮問に応じ助言を行う。

4 参与は、会長が必要と認める事項について、会長の諮問に応じ助言を行う。

5 前条の規定は、顧問及び参与の任期等について準用する。

(報酬)

第10条 会長、委員、監事、顧問及び参与の報酬は、無報酬とする。

第3章 会議

(会議の種類)

第11条 準備委員会に、次の会議を置く。

(1) 総会

(2) 常任委員会

(3) 専門委員会

(総会)

第12条 総会は、会長及び委員をもって構成する。

2 総会は、必要に応じて会長が招集する。

3 総会の議長は、会長又は会長が指名した者がこれにあたる。

4 総会は、次に掲げる事項について審議し、決定する。

(1) 大会の開催に必要な方針に関すること。

(2) 会則の制定及び改廃に関すること。

(3) 事業計画及び事業報告に関すること。

(4) 予算及び決算に関すること。

(5) 常任委員会に委任する事項に関すること。

(6) その他重要な事項に関すること。

5 総会は、委員の過半数の出席がなければ開会し、議決することはできない。ただし、総会に出席できない委員は、あらかじめ通知された事項について、代理人に権限を委任し、

又は書面で議決に加わることができる。

- 6 総会の議事は、出席委員(代理人に権限を委任し、又は書面で議決に加わった者を含む。)の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 7 会長は、必要に応じて顧問及び参与に総会への出席を求めることができる。
(常任委員会)

第13条 常任委員会は、委員長、副委員長及び常任委員をもって構成する。

- 2 委員長は、会長をもって充てる。
- 3 副委員長は、副会長をもって充てる。
- 4 常任委員会は、必要に応じて委員長が招集する。
- 5 常任委員会の議長は、委員長又は委員長が指名した者がこれにあたる。
- 6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代理する。
- 7 常任委員会は、次に掲げる事項について審議・決定し、その結果を必要に応じて次の総会に報告する。
 - (1) 総会から委任された事項に関すること。
 - (2) 専門委員会の設置及び専門委員会への付託事項及び委任事項に関すること。
 - (3) 総会を招集するいとまがない緊急な事項に関すること。
 - (4) その他委員長が必要と認める事項に関すること。
- 8 前条第5項及び第6項の規定は、常任委員会において準用する。
- 9 第8条の規定は、常任委員の任期等について準用する。
(専門委員会)

第14条 専門委員会は、会長が委嘱する専門委員をもって構成する。

- 2 専門委員会は、常任委員会から付託又は委任された事項について調査・審議し、その結果を常任委員会に報告する。
- 3 前2項に定めるもののほか、専門委員会に関し必要な事項は、常任委員会に諮り、会長が別に定める。
- 4 第8条の規定は、専門委員の任期等について準用する。

第4章 会長の専決処分

(会長の専決処分)

- 第15条 会長は、総会及び常任委員会(以下「総会等」という。)を招集するいとまがないとき、又は総会等の権限に属する事項で軽易なものについては、これを専決処分することができる。
- 2 会長は、前項の規定により専決処分したときは、これを次の総会等において報告し、その承認を得なければならない。

第5章 事務局

(事務局)

第16条 準備委員会の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第6章 財務及び会計

(経費)

第17条 準備委員会の経費は、負担金及びその他の収入をもって充てる。

(予算及び決算)

第18条 準備委員会の収支予算は、総会の議決により定め、収支決算については、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(会計年度)

第19条 準備委員会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

2 準備委員会の財務及び会計に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第7章 補則

(委任)

第20条 この会則に定めるもののほか、準備委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(解散)

第21条 準備委員会は、第2条に規定する目的が達成されたとき、総会の議決を経て解散するものとする。

2 準備委員会が解散するときに有する残余財産は、総会の議決を経て処分する。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、平成29年10月30日から施行する。

(経過措置)

2 準備委員会の平成29年度における会計年度は、第19条第1項の規定にかかわらず、前項に定める日から、平成30年3月31日までとする。

第81回国民体育大会開催基本方針

1 基本方針

宮崎県は、温暖な気候や恵まれた自然、快適なスポーツ環境を生かしたスポーツチームのキャンプや合宿を通して、多くの選手や観光客が訪れるなど、スポーツが地域振興の大きな柱となっています。

第81回国民体育大会は、「スポーツの持つ力と可能性」により、広く県民に元気・勇気・感動を与え、県民総参加型による“おもてなしの心”あふれる大会を目指します。

この大会の開催を契機として、競技力の向上や地域スポーツの普及・振興を図るとともに、県民の健康増進や生きがいづくりに取り組みます。

また、本県の多彩な魅力を全国に向けて発信するとともに「スポーツランドみやざき」の全県展開など、スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりを推進します。

2 実施目標

(1) 「チームみやざき」で創りあげる国体

スポーツを「する」、「みる」、「支える」など、県民がそれぞれの立場で大会に関わり、競技会はもちろん、県民運動や文化プログラム等により、大会の開催機運を盛り上げる県民総参加型の大会を目指します。

(2) スポーツの素晴らしさを体感できる国体

指導者の養成やアスリートの育成など、計画的かつ継続的な競技力の向上を図るとともに、県民一人ひとりがスポーツを通じた健康増進や生きがいづくりに取り組み、スポーツの喜びや楽しさを享受できる大会を目指します。

(3) 宮崎県の魅力を全国に発信する国体

神話や伝統文化、豊かな自然や食に加え、充実したスポーツ環境など、本県の多彩な魅力を全国に向けて発信します。

また、来県する皆様を“おもてなしの心”で温かく迎え、県民とのふれあいや感動の共有による心の絆を深める大会とします。

(4) 「未来のみやざき」づくりを進める国体

国体の開催を契機として、スポーツの拠点づくりや地域活性化、スポーツ文化の醸成、さらには「スポーツランドみやざき」の全県展開などに取り組み、スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりを推進します。

第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会平成 2 9 年度事業計画

第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会の平成 2 9 年度事業計画は、次のとおりとする。

1 開催準備業務

- (1) 各種基本計画等の策定
- (2) 開催準備総合計画の策定
- (3) 会場地市町村の選定
- (4) 専門委員会の設置
- (5) 競技施設基準の策定
- (6) その他開催準備業務の推進

2 会議の開催

- (1) 設立総会・総会
- (2) 常任委員会
- (3) 専門委員会
- (4) 市町村・競技団体担当者会議

3 連絡調整・協議等の実施

- (1) 市町村及び競技団体との連絡調整
- (2) 公益財団法人日本体育協会及び関係機関・団体との連絡調整
- (3) 先催県の情報収集

第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会平成 2 9 年度収支予算

第 8 1 回国民体育大会宮崎県準備委員会の平成 2 9 年度収支予算は、次のとおりとする。

1 収入の部

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	説 明
負 担 金	2, 6 8 0	宮崎県負担金
合 計	2, 6 8 0	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	説 明
事 業 費	2, 4 7 5	総会・常任委員会・専門委員会等 会議開催経費
事務局費	2 0 5	事務局運営経費
合 計	2, 6 8 0	